

2 令和元年度までに講じた施策

[重点施策Ⅰ] 水産業の早期再開に向けた支援

(1) 漁港・漁村 【P20-22】

①漁港復旧の取組

震災により県内にある142漁港（県管理漁港27港，市町管理漁港115港）の全てが被災しました。壊滅的な被害を受けた各漁港の早期復旧は，本県水産業の復興にとって不可欠です。本格復旧工事は，漁業者など水産関係者と協議を行い平成23年12月から着手し，令和2年3月末現在，災害査定件数ベースの着手率は約99.6%（うち県管理漁港99%，市町管理漁港100%），完成率は約90%（うち県管理漁港88%，市町管理漁港92%）となっています。

(2) 漁場・資源 【P7-11】

①漁業活動の支障となっているガレキの撤去

東日本大震災に伴う大津波により，膨大な量のガレキが漁場に流出したことから，養殖漁場の周辺など，漁場へ流入したガレキを，起重機船を用いて撤去しました。

また，底びき網漁業の操業時に回収されるガレキの処理を支援しました。

●みやぎの漁場再生事業

起重機船などにより養殖漁場を中心にガレキ撤去を行い，平成23年度から令和元年度までに179,368 m^3 （令和元年度実績199 m^3 ）のガレキを回収しました。

●漁場生産力回復支援事業

漁業者が行うガレキ回収への支援を行い，平成23年度から令和元年度までに106,430 m^3 （令和元年度実績514 m^3 ）のガレキを回収しました。

②栽培漁業の種苗放流支援

平成27年10月に再建した本県種苗生産施設において，国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用しながら，アワビ，ヒラメ，アカガイなどの種苗を生産し，県内各地に放流しました。

また，一部のさけふ化場が震災によって生産不能になったことにより，サケ来遊資源の減少が懸念されていることから，継続的なふ化放流の実施と来遊資源の回復を目的として，放流用種苗の購入を支援しました。

(種苗放流支援の内容)

魚種	事業主体	搬入元	配布数・サイズ	配布時期
アワビ	宮城県	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設 ※	957千個 (27.0mm)	5～10月
アカガイ	宮城県	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設	26千個 (2mm)	7～8月
ホシガレイ	宮城県	宮城県水産技術総合センター， (国研)水産研究・教育機構東北水産 研究所宮古庁舎	119.4千尾 (80mm)	6～7月
ヒラメ	(公財)宮 城県水産振 興協会	岩手県栽培漁業協会， (一社)秋田県栽培漁業協会	200千尾 (80mm)	7～8月
サケ	宮城県さけ ます増殖協 会	(稚魚) 県内さけふ化場 (親魚) 南三陸町	12,164千尾 282千尾	1～3月 11～12月

※アワビの種苗生産施設は(公財)宮城県水産振興協会に業務委託

③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

東日本大震災の津波や地盤沈下などによって多くの干潟や濠が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産能力が低下し、アサリ漁業などへの影響が懸念されているため、県では、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用し、志津川湾・万石浦・松島湾・鳥の海において、被災した漁場の復旧整備を行っています。

最も早く復旧した万石浦の干潟では、平成29年からアサリの漁獲が再開されています。令和元年度も資源量を確認した上で漁業が行われており、出荷量9トン、水揚額5,217千円となりました。

④漁業取締船「うみわし」の代船建造

本県は、漁業取締船「うみたか」及び「うみわし」の2隻により、漁業指導及び取締りを行い、本県沿岸・沖合における漁業秩序の維持・確立を図っていますが、平成12年8月に建造した「うみわし」については建造から18年以上が経過しており、船体や設備の老朽化が著しく、昨今の高速化・巧妙化・広域化する悪質な密漁への対応等が厳しい状況にあったことから、代船建造を行い、令和2年1月に竣工しました。

(3) 養殖業 【P13-14】

①「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」の進捗

平成27年8月に策定した「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」に基づき、漁村地域の活性化と高品質で安定した養殖生産体制の構築と収益性の高い養殖経営の実現に向けて、カキ、ホタテガイ、ギンザケ、ホヤ、ノリ、ワカメの主要養殖種の課題を解決するため、様々な試験研究の取組を行いました。

②漁業者への情報提供や養殖指導の実施

漁業者自らの復旧，復興に向けた取組を支援するため，水産業普及指導員と試験研究機関が連携して，養殖種苗安定確保のための環境調査，幼生分布調査，生育状況調査などを実施し，漁業者への情報提供を行いました。また，ワカメ養殖やホヤ養殖に必要な種苗の人工採苗などの技術指導も実施しました。

●情報提供

養殖通報：種ガキ 15 報，ノリ 38 報，ホタテガイ 12 報，ワカメ 11 報，ホヤ 6 報

●養殖指導など

「ワカメ養殖指導」，「ノリ養殖指導」，「マボヤ人工採苗指導」 「ホタテガイ・種ガキ浮遊幼生及び付着調査」などを実施しました。

③水産業共同利用施設の復旧支援

●水産業共同利用施設復旧整備事業

被災した水産業共同利用施設の復旧整備に係る支援を行いました。平成 23 年度から令和元年度までに 262 件（令和元年度実績は 4 件，漁船上架施設，共同漁具倉庫）の復旧が完了し，養殖業の作業環境の改善が図られました。

（４）漁船漁業

①漁船，漁具の復旧支援

漁業者が円滑に漁業を再開できるよう，共同利用小型漁船建造事業及び共同利用漁船等復旧支援対策事業などにより，共同利用する漁船の建造，中古船取得・修繕，定置網など漁具購入費用を補助しました。

その結果，平成 29 年度末までに復旧を希望する全ての漁船約 8,800 隻の復旧が完了しました。

（５）流通加工 【P15－19】

①水産物流通加工施設の復旧支援

水産加工業の早期復旧を図るため，水産業共同利用施設復旧整備・支援事業を活用し，市町，漁業協同組合，水産加工業協同組合などが所有していた施設や設備の整備に対し支援しました。また，中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により，被災した水産関係中小企業グループの施設や設備の復旧を支援しました。

●水産業共同利用施設復旧整備事業

被災した漁協，水産加工業協同組合などの共同加工施設，排水処理施設などの共同利用施設の整備に係る費用を支援しました。平成 24 年度から令和元年度末までに 44 事業者 43 施設の復旧が完了しました。令和元年度は前年からの繰越事業の 1 施設（製氷貯氷施設）の整備が完了しました。

●中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

被災した中小企業の復旧支援と地域経済の回復を目的として、「地域経済の中核」を形成し復興のリード役となる中小企業のグループを認定し、復旧整備に係る費用を支援しました。平成23年度から令和元年度までに67グループを認定、934者に対して補助金を交付決定し、令和元年度末までに777者が事業を完了しました。（令和元年度は、20グループを認定し、102者に交付決定。繰越事業も含め41者が事業完了。）

②水産業の人材確保に対する支援

水産業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための人手（人材）の確保が不可欠です。このため、従業員や担い手確保のための宿舍整備を支援するとともに、高校生や保護者等を対象とした水産加工場の職場見学会を実施し、認知度の向上を図りました。さらに、福祉分野との連携等による幅広い人材確保に向けた取組を推進しました。

令和元度は、14事業者に対し、外国人技能実習生を含む従業員宿舍の修繕・整備に係る支援を行いました。また、塩釜市、石巻市、気仙沼市で高校生や保護者を対象とした水産加工場の職場見学会を各1回開催し（参加者計46名）、就職先としての認知度向上を図りました。

福祉分野との連携としては、水産加工業者、障害者事業所、支援学校等の関係者を対象としたセミナーを4地区（塩釜、石巻、気仙沼、県南）で開催しました。加えて、障害者雇用等に取り組む水産加工業者に対し、専門家派遣による作業委託等のマッチング支援を実施しました。

（6）原子力発電所事故による影響への対応 【P83】

①管理体制の維持

基準値を超える水産物を市場に流通させないための対策・検討や情報共有などを行うため、漁業団体、流通加工団体など宮城県の水産関係団体で組織する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設置しており、令和元年度も本体制を維持し、本県水産物の安全性確保を図りました。

令和元年度の主な事業

課名	事業費（千円） [決算額]	事業名等
水産業振興課	639,854	水産都市活力強化対策支援事業 水産物加工流通施設整備支援事業 水産系試験研究機関管理費 県単独試験研究費 受託試験研究費 水産業改良普及事業 水産業人材確保支援事業 みやぎの水福連携推進事業 漁業近代化資金 漁業経営震災復旧特別対策資金
水産業基盤整備課 漁港復興推進室	21,023,396	水産基盤整備災害復旧費 漁港施設機能強化事業費 海岸保全施設整備事業費 漁場環境保全推進事業 みやぎの漁場再生事業 漁場生産力回復支援事業 水産環境整備事業費 栽培漁業種苗放流支援事業 資源管理・漁場改善推進事業 水産業共同利用施設復旧整備事業 養殖振興プラン推進事業 養殖衛生管理体制整備事業
企業復興支援室	7,219,389	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

※過年度繰越がある場合は過年度繰越を含む金額を記載しています。

－令和元年度の主な取組－

① 漁業活動の支障となっているガレキの撤去について

(関連事業：みやぎの漁場再生事業、漁場生産力回復支援事業)

1 事業の概要

東日本大震災に伴う津波により膨大な量のガレキが漁場に流出し、県水産業の復興に大きな支障となりました。県では、震災直後から起重機船などの大型重機によるガレキ撤去を進めるとともに、漁業者自らが行う漁場の清掃活動に助成を行うなど、漁場の早期復旧に向けた取組を行ってきました。

2 主な取組内容

(1) 大型重機によるガレキ撤去（みやぎの漁場再生事業）

起重機船やバックホウ台船などの大型重機による養殖漁場など沿岸域に堆積したガレキの撤去及び処分

(2) 漁業者自らが行う漁場清掃活動の助成（漁場生産力回復支援事業）

沖合底びき網漁業の操業中に回収されるガレキの処分



起重機船による漁場ガレキの撤去



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

3 取組の成果

令和元年度は、大型重機などによるガレキ撤去量が199m³、漁業者自らが行う漁場清掃活動では514m³と合計で713m³の漁場のガレキが撤去されました。

県内の漁場では操業が再開されていますが、沖合の漁場では依然として漁獲物と共にガレキが回収されており、操業の支障となっていることから、次年度においても引き続きこれらガレキの撤去作業を行うこととしています。

表 漁場ガレキの撤去量

取組内容	主な回収場所	漁場ガレキ撤去量(単位:m ³)									合計
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
1 重機などによるガレキ撤去	養殖漁場などの沿岸域	149,293	16,235	4,267	2,679	1,573	1,567	829	2,726	199	179,369
2 漁業者が行う漁場清掃活動	沿岸及び沖合の漁場	84,228	9,298	7,322	2,171	860	563	932	542	514	106,430
合計		233,521	25,533	11,589	4,850	2,433	2,130	1,761	3,268	713	285,799

(水産業基盤整備課)

②栽培漁業の種苗放流支援について

(関連事業：栽培漁業種苗放流支援事業，栽培漁業事業化推進事業，ブランド水産物資源増大事業)

1 事業の概要

東日本大震災により県の種苗生産施設が壊滅的な被害を受け，種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから，資源の減少による漁獲量の落ち込みが懸念されました。このため，県では種苗生産体制が整うまでの間，国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し，放流用のアワビ種苗を一定量確保するための支援を行いました。

また，県内のサケ稚魚放流数は，震災による影響で一部のサケふ化場が生産不能であるため，震災以前の水準を下回って推移しており，サケ来遊資源の減少が懸念されています。このことから，来遊資源の維持とふ化放流事業の継続を目的として，被災したふ化場への放流用種苗購入の支援に加え，採卵用親魚の不足に対応するため親魚購入に対し支援を行いました。

2 令和元年度種苗生産及び放流実施内容

魚種	事業主体	実施内容
アワビ種苗の生産及び放流	宮城県※ ¹	放流個数：平均殻長 27.0 mm 957 千個 (うち 495 千個を無償で配布) 生産個数：平均殻長 20.0 mm 1,433 千個 (令和 2 年度放流用)
アカガイ種苗の生産及び配布	宮城県	配布個数：殻長 2 mm 放流個数 26 千個 (配布後，漁業者が中間育成し放流)
ホシガレイ種苗の生産及び放流	宮城県	放流尾数：全長 80 mm 119.4 千尾※ ²
ヒラメ種苗の中間育成及び放流	(公財)宮城県水産振興協会	放流尾数：全長 80 mm 200 千尾※ ³
サケ放流用種苗の確保に係る支援	宮城県さけます増殖協会	稚魚放流尾数：12,164 千尾 海産親魚購入尾数：282 尾

※¹ アワビ種苗の生産業務は(公財)宮城県水産振興協会に委託

※² ホシガレイ放流尾数内訳：県生産分 6.4 千尾 + (国研)水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎提供分 113 千尾

※³ ヒラメ種苗購入先：岩手県栽培漁業協会，(一社)秋田県栽培漁業協会

3 事業実施期間

平成 24 年度～令和 2 年度



アワビ種苗の放流状況



ホシガレイ種苗の放流状況

(水産業基盤整備課)

③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備について

(関連事業：水産環境整備事業)

1 事業概要

志津川湾・万石浦・松島湾などの内湾域では、海域環境の改善や魚介類の産卵・育成場の確保、アサリ漁場への利用を目的として、干潟の造成や海水交換を促進するための作濤（さくれい）などの漁場整備が行われてきました。

しかし、東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や濤が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリ漁業をはじめとした漁業生産への影響が懸念されています。

宮城県では、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用して被災した干潟の復旧整備を行っており、既に完成した干潟の一部ではアサリの漁獲が再開されています。

2 取組内容

○整備計画及び令和元年度実績

海域名	工区数 (面積)	施工状況	事業年度
志津川湾	1 (1.5ha)	干潟造成 完了	H25～27
万石浦	3 (7.7ha)	干潟造成 完了 (石巻湾工区, 他2工区)	H25～28
松島湾	9 (6.7ha)	干潟造成 施工中 (蛤浜工区) " 完了 (野々島工区, 他7工区)	H25～R2
鳥の海	1 (作濤: 1.3km)	作濤 完了	H26～27

3 取組の成果

県内の干潟では、主にアサリは満3才で殻長約3cmに成長し漁獲されます。

最も早く復旧した万石浦の干潟では、宮城県漁協が平成28年に生息密度を把握するために試験採取を実施し、殻長2cm以上のアサリが1平方当たり855個採集され、順調にアサリが増殖していることが確認されています。この結果を踏まえ、平成29年から宮城県漁協は震災後7年ぶりとなる漁獲を再開しました。

令和元年度も試験採取を行い、資源量を確認した上で漁業が行われており、同干潟でのアサリ出荷量は9トン、水揚げ金額は5,217千円となりました。



漁獲の様子



干潟に生息しているアサリ

(水産業基盤整備課)

④造成干潟におけるアサリの生息状況について

1 干潟の造成

松島湾や万石浦では東日本大震災による地盤沈下等で多くの干潟が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリ漁業を始めとした漁業生産への影響が懸念されています。

このため、県では国の「水産環境整備事業」を活用し、被災した干潟の復旧整備を行ってきました（表1）。水産技術総合センターでは漁場の復旧状況を把握するため、造成した干潟のアサリ分布密度、幼生の発生状況の調査を行っています。

2 アサリ生息密度調査

万石浦、松島湾では、干潟造成前の2012、2013年の時点で最大1万個/m³を超える幼生が発生していました。これらの海域の造成干潟のうち、2014年に一部完成した万石浦の梨木畑では、2015年に調査点1、2で4,000個体/m²を超えるアサリが確認されました。これらのアサリは2017年には3cmを超えるサイズとなり、7年ぶりに漁獲が再開されました。2018年は最大でも1,500個体/m²であり、減少傾向にありましたが、2019年は調査点3で6,000個体/m²以上のアサリが確認されました（図1）。同じく2014年に一部完成した沢田でも似たような傾向を示しました。また、黒島では干潟が完成した当初はアサリの加入が確認されませんでした。天然の漁場からアサリを移植することにより1,000個体/m²以上のアサリがみられるようになりました（図2）。

この他、松島湾の3漁場で同様の調査を継続して実施している他、2017年以降に完成した干潟についても順次調査を開始しており、地盤高等の環境条件と併せて調査を継続し、アサリ資源の造成を図る予定です。

表1 造成干潟一覧

海域	漁場	完成時期	面積(m ²)
万石浦	梨木畑	2014年2月一部完成	38,421
		2015年3月一部完成	
	2016年8月完成		
沢田	2014年3月一部完成	28,266	
	2015年8月完成		
黒島	2015年3月完成	10,200	
松島湾	名籠	2014年6月完成	6,710
	馬放島	2014年9月完成	8,490
	野々島	2015年8月完成	8,100
	九ノ島	2017年7月完成	20,799
	磯崎	2017年7月完成	5,602
	梅ヶ浜	2017年7月完成	6,306
	蛤浜	2017年7月一部完成	8,314
	波津々浦	2018年3月完成	4,000
	内裡島	2018年3月完成	5,000

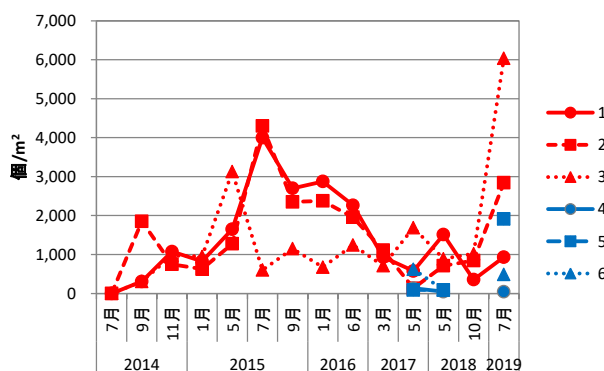


図1 万石浦梨木畑（調査点1～6）におけるアサリ生息密度の推移

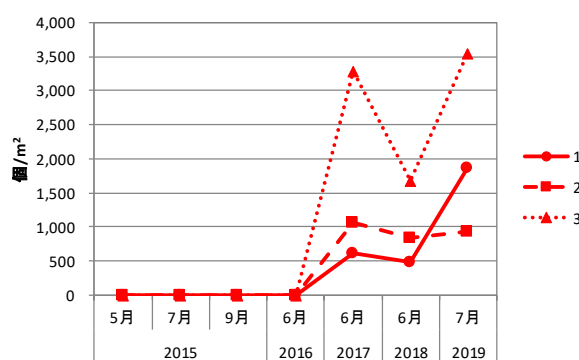


図2 万石浦黒島（調査点1～3）におけるアサリ生息密度の推移

（水産技術総合センター）

⑤漁業取締船「うみわし」の代船建造

1 概要

本県沿岸漁業については、おおむね震災以前と同様の操業が可能な環境が整ってきていますが、一方で、漁業取締の面では、漁村集落の高台移転や防潮堤等の整備により、密漁等に対する浜の監視の目が届きにくい等の課題が生じています。

県としては、海域の巡視に加え、牡鹿半島以北を中心に昼間・夜間の陸上捜査や、漁協等の関係機関との情報収集・共有を密にし、それら情報に基づいた海域の重点監視に努めることで、密漁撲滅に向けた取組を強化しています。

しかし、漁業取締船「うみわし」については、平成12年8月の竣工から既に18年が経過しており、船体や設備の老朽化が著しく、また、高速走行などの性能、推進機関の能力や種類などの基本的性能も竣工当時の技術力によるものであるため、昨今巧妙化、広域化、高性能化している悪質な密漁への取締り対応が厳しい状況にありました。そこで、「うみわし」の代船を建造し、本県2隻による指導取締体制を維持しながら、悪質巧妙化する密漁に対応していくこととしております。

2 建造実績について

平成30年12月に農林水産大臣の建造許可を得て着工し、令和元年11月19日に進水しました。12月9日、11日に運輸局及び水産庁立ち会いによる海上公試運転に合格し、令和元年12月25日の完成検査を経て、令和2年1月24日に竣工式を実施しました。新船は、ウォータージェット方式の推進機関を搭載し、総トン数60トン級の漁業取締船では国内最速の45ノット以上の速力を確保しています。

	旧	新
船名	うみわし	
船質	軽合金	
総トン数	55	65
主要寸法	全長26.70m, 幅5.50m, 深さ2.80m	全長28.60m, 幅5.50m, 深さ2.70m
性能	35ノット	45ノット以上



「うみわし」



漁業取締船「うみわし」竣工式

3 今後の対応

うみわしの代船建造により、総トン数の増加、推進機関の性能が向上したため、より一層、悪質な密漁等の監視の強化に努めるとともに、今後も引き続き、漁業取締船2隻体制により、本県沿岸・沖合における漁業秩序の維持を図っていきます。

(水産業振興課)

⑥被災漁業者に対する金融支援について

(関連事業：漁業近代化資金利子補給事業 外)

東日本大震災被災漁業者の復旧途上にある漁業経営の安定化を資金面で支援するため、漁業者向けの設備資金である漁業近代化資金などについて、貸付利率を無利子とするなどの特例が設けられています。

1 主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	漁業経営維持安定資金
資金使途	設備資金	固定化債務の整理等に必要な資金
融資機関	漁協，農林中央金庫	漁協，農林中央金庫，銀行等
貸付限度額	個人・法人1,800万円～3.6億円	個人・法人 4,000万円～4億円 ※震災特例による貸付限度額の引上げあり
償還期限	20(据置3)年	10(据置3)年(特認15年)
貸付利率	0.20%～0.25%(令和2年5月18日現在)	0.20%～0.70%(令和2年5月18日現在)
特例等	大震災被災漁業者には，次の特例が適用 ・償還(据置)期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%	大震災被災漁業者には，次の特例が適用 ・償還(据置)期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%

2 上記2つの資金の融資状況

(1) 融資動向

設備資金である漁業近代化資金の利用は，被災漁船，漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え，平成25年度以降は，件数・金額とも減少傾向で推移しているものの，令和元年度の融資実績は大震災前の平成22年度に比べ，金額ベースで約3.7倍となっており，依然，高い水準となっています。

漁業経営維持安定資金については，平成23年度にピークを迎え，平成27年度から平成29年度までは融資実績がありませんでしたが，平成30年度には，半成員の死滅及びまひ性貝毒により水揚げ高が半減となり，厳しい経営状況となったホタテガイ養殖業者等に対する融資実績がありました。令和元年度は融資実績はありませんでした。

(2) 融資状況

(単位:千円)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁業近代化資金	26	307,900	59	3,054,300	140	7,492,600	81	2,256,700	74	1,149,500	43	852,900	65	647,900	43	736,400	56	903,600	77	1,125,800
漁業経営維持安定資金	0	0	33	511,900	4	64,660	0	0	1	24,000	0	0	0	0	0	0	2	29,900	0	0

(注)金額は，県が利子補給(借入金負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(水産業振興課)

⑦「宮城県養殖振興プラン（再生期～発展期）」の進捗状況について

（関連事業：養殖振興プラン推進事業）

1 概要

震災後、生産者をはじめとする水産関係者の懸命な努力により、多くの養殖業で復旧が進み、生産体制が整ってきました。一方で、養殖水産物の品質向上対策や後継者不足への対応など、震災前からの課題が残されており、震災による販路の喪失や、原発事故による風評被害など、震災後に発生した新たな課題への対策も求められています。そこで、これらの課題を解決し、漁村地域の活性化と高品質で安定した養殖生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い養殖経営を実現するため、平成27年8月に「養殖振興プラン」を策定しました。

また、平成28年度より、「養殖振興プラン」に掲載した具体的な課題を解決するため、養殖種ごとに様々な試験研究を行っています。

2 具体的な取組内容

ノリ、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテガイ、ギンザケを主要な養殖魚種と位置付け、下表のような様々な試験研究に取り組んでいます。

令和元年度の成果としては、ギンザケ加工時の身割れ試験の実施により、これまで要因の一つと想定されてきた餌止期間によらず、身割れが発生することを示しました。他の養殖種においても「養殖振興プラン」に掲載した様々な課題の解決を目指します。

養殖振興プラン推進事業における主要養殖種の取組

養殖種名	事業名	事業内容
ホタテガイ	ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業	県内で種苗を確保した「地先種苗」によるホタテガイの安定生産体制の構築
カキ	高品質カキ等提供事業	剥きガキの生産開始直後の身入りを良好にするため、早期産卵の促進とその後の身入り回復に必要な手法を検討
		サイズの良い殻付きカキを生産し、品質を向上するため、原盤の付着密度等について検討
ノリ	ノリ養殖最適生産モデル構築事業	各々のノリ養殖漁場に最も適し、生産者の所得が最大となる生産モデルの構築を検討
ギンザケ	ギンザケの高付加価値のための技術開発事業	給餌方法、生産時期、餌止め期間の違いがフィレー加工する際の身割れ発生頻度に与える影響を調査
ホヤ	ホヤ病障害対策生産技術開発事業	ホヤに付着し、品質を低下させる原因となっているコブコケムシについて、付着状況を調査し、養殖への被害軽減策を検討

（水産業基盤整備課）

⑧共同利用施設の復旧・整備について（養殖等関連施設）

（関連事業：水産業共同利用施設復旧整備事業）

1 水産業共同利用施設の整備状況

平成23年度から水産業共同利用施設復旧整備事業を活用し、共同利用施設の復旧整備に取り組んでいます。事業開始当初は、共同処理場や養殖施設等の養殖業の再開に必要な施設の整備が中心でしたが、現在は、漁船上架施設、共同漁具倉庫など養殖業の作業環境の改善のための施設整備が中心となっています。

2 令和元年度の復旧状況

令和元年度は、気仙沼市唐桑地区の漁船上架施設、石巻市荻浜地区の共同漁具倉庫（2件）、石巻市福貴浦の共同漁具倉庫の計4件の復旧が完了し、養殖業の作業環境の改善に寄与しました。



漁船上架施設（気仙沼市唐桑地区）



共同漁具倉庫（石巻市荻浜）



共同漁具倉庫（石巻市荻浜）



共同漁具倉庫（石巻市福貴浦）

（水産業基盤整備課）

⑨ 共同利用施設の復旧・整備について（流通加工関係）

水産物流通加工施設はその大部分が沿岸域に立地していたことから、沿岸漁業と同様に被害は大きく、震災時は数多くの冷凍冷蔵施設や加工施設が流失しましたが、補助事業の活用などにより着実に復旧が進んでいます。

1 水産業共同利用施設復旧支援事業

水産加工業協同組合などが所有する冷凍冷蔵施設などの共同利用施設の応急復旧や早期事業再開に必要な加工機器類の整備を行う事業です。

修繕が必要だった施設はほぼ復旧が完了しており、本事業は平成28年度で終了しました。

2 水産業共同利用施設復旧整備事業

水産加工業協同組合などが所有する冷凍冷蔵施設や、製氷施設などの共同利用施設の整備(新築)を行う事業です。

震災から9年が経過し、水産物の水揚げの回復に合わせて、概ね冷蔵庫や水産加工場が整備されつつあります。しかし、一部の地域では、土地区画整理や嵩上げ工事の遅れにより、着工できない施設もあり、水産業の復興には、魚市場の復旧とともに背後施設の受け入れ体制整備が不可欠であることから、これらの施設の早期の復旧が求められています。

● 水産業共同利用施設復旧支援事業

単位:千円

事業実施者数	完了事業者数	H23採択分実績額	H24採択分実績額	H25採択分実績額	H26採択分実績額	H27採択分実績額
82	82	14,951,632	4,607,190	401,498	434,537	102,153

● 水産業共同利用施設復旧整備事業

単位:千円

事業実施者数	完了事業者数	H23採択分実績額	H24採択分実績額	H25採択分実績額	H26採択分実績額	H27採択分実績額	H28採択分実績額
44	43	9,642,865	2,548,029	4,189,102	6,118,558	1,629,773	2,597,857

H29採択分実績額	H30採択分実績額	R1採択分実績額	R2への繰越額
108,129	928,800	112,866	248,000



整備された加工施設（製氷・貯氷施設）



同左（砕氷塔）

（水産業振興課）

⑩ 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」を活用した水産加工業の復旧について

水産物流通加工施設はその大部分が沿岸域に立地していたことから、沿岸漁業と同様に被害は大きく、震災時は数多くの冷凍冷蔵施設や加工施設が流失しましたが、下記事業の活用などにより着実に復旧が進んでいます。

1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について

被災した中小企業等グループが一体となって進める復興事業計画を県が認定した場合に、復興事業計画に不可欠である被災した施設・設備の復旧整備費用の一部を補助するものです。

これまで水産加工類型グループとして、67グループが認定され、934事業者に約929億円が交付決定されました。

2 令和元年度までの実績

水産加工類型グループの圏域別認定状況と補助事業の進捗状況は下記のとおりです。

- 圏域別認定グループ数・交付決定事業者数・完了事業者数など
(令和元年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	10グループ	203者	192者
石巻	38グループ	575者	448者
仙台	19グループ	156者	137者
計	67グループ	934者	777者



復旧した水産加工施設



復旧した水産加工設備（冷凍魚製造ライン）

(水産業振興課)

⑪水産加工業の復興支援に向けて

1 復興する水産加工企業等への支援状況

県内の水産加工企業は、東日本大震災からの復興に向けた取組を進めており、宮城県の水産加工品の生産量は回復しつつあります。しかし、原材料不足や震災により失われた販路の回復など、依然として多くの課題を抱えています。

水産技術総合センターでは、県内の水産加工企業の復興を支援するため、水産加工公開実験棟の各種機器類を活用した新商品開発、既存商品の改良等の技術支援や各種相談への対応を行っています。

2 相談、試作対応状況

水産加工公開実験棟には商品開発を支援するため、レトルト殺菌装置や、スモークマシン、真空包装機、冷温風乾燥機など、多種多様な加工機器が46種導入され、県内の水産加工企業等での試作品開発に利用されています。

令和元年度の機器利用実績は125件で、延べ185台(23種)の加工機器が利用されました。機器を活用した試作の内容は、レトルト殺菌装置を活用した常温保存商品の開発が最も多く、次いで、スチームコンベクションオーブン、冷温風乾燥機がそれぞれ15回、スモークマシンが14回、真空フライヤーが8回使用された他、両面焼成機や過熱水蒸気調理機なども利用されています。特に、レトルト殺菌装置やスモークマシンを利用した試作開発は、実際に商品として販売に至るケースが多くこれらは当所の技術支援事例として当所のホームページ(<https://www.pref.miyagi.jp/site/gaiyou/kakou-gijyutsusien.html>)でも紹介しております。

また、令和元年度における相談件数は154件で、新商品開発に関する加工機器及び加工技術についての問い合わせが最も多く、他に、食品衛生や食品成分等についての問い合わせも寄せられました。



水産加工公開実験棟

3 講習会及び展示会

宮城県水産練り研究会を対象に産業技術総合センターと共同で、7月には「機能性表示食品の概要と届出のポイント」について、11月には「消費者ニーズと今後の方向性」について、それぞれ専門家を講師に招き研修を行いました。

また、3月には機器メーカーと連携し、水産加工公開実験棟において脱気包装機及びアルコールブライン凍結機の展示会を開催し、実際に機器を稼働させながら、来場者に機器の特徴等を紹介しました。



アルコールブライン凍結機



脱気包装機



機器説明(実演)

(水産技術総合センター 水産加工開発チーム)

⑫水産業人材確保支援事業について

漁業や水産加工業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための働き手（人材）の確保が不可欠です。このため、中小水産業者が実施する従業員や担い手確保のための宿舍整備を支援するとともに、高校生や保護者等を対象とした水産加工場の職場見学会を実施し、認知度の向上を図りました。

1 従業員宿舍整備事業

外国人技能実習生を含む、漁業の担い手確保や水産加工業の従業員確保のための宿舍の修繕・整備に係る費用について支援する事業です。

2 水産加工業認知度向上支援事業

就職を希望する高校生と保護者、教員を対象とした職場見学会を実施し、就職先としての水産加工業の認知度向上を図る事業です。

令和元年度の実績

●従業員宿舍整備事業（補助率1／2以内）

支援事業者数及び補助金額：14事業者 182,406,380円

所 在 市 町 村	補助事業者数	交 付 決 定 額
気仙沼市	1者	20,000,000円
南三陸町	2者	29,593,395円
女川町	2者	15,749,175円
石巻市	6者	83,238,835円
東松島市	1者	1,334,695円
塩竈市	2者	32,490,280円
計	14者	182,406,380円

●水産加工業認知度向上支援事業（委託事業）

事 業 内 容	委 託 費 (円)	備 考
塩釜市、石巻市、気仙沼市 で各1回、職場見学会を開催 (仙南地区は台風の為中止)	1,588,400円	参加人数46名



整備された従業員宿舍



職場見学会

(水産業振興課)

⑬みやぎの水福連携推進事業について

県内水産加工業の深刻な従業員不足の解消，福祉分野の障害者の就労機会拡大及び経済的自立の促進など，両分野の課題解決を図るため，連携を推進するとともに，障害者雇用や作業委託等のマッチングを支援します。

1 水福連携推進セミナー

水産加工業者，障害者事業所，支援学校等の関係者を対象としたセミナーを実施しました。

県内4地区（塩釜・石巻・気仙沼・県南）において，両分野の理解促進，普及促進，連携推進に向けた専門家の講演，事例紹介，各種支援事業紹介，参加者による意見交換等を行いました。

2 水福連携推進専門家派遣

障害者雇用等に取り組む水産加工業者に対し，専門家派遣による現地支援を実施しました。

実施内容としては現状・課題等のヒアリング，障害者就労についての基本的知識や事例の紹介，現場の調査による障害者の就労可能な作業の洗い出し・マッチングに向けたアドバイス等を行いました。

令和元年度の実績

●水福連携推進セミナー

実施日	開催地区	開催場所	参加人数
令和元年8月23日	塩釜	塩釜魚市場	11
令和元年8月29日	気仙沼	気仙沼市水産振興センター	13
令和元年8月30日	石巻	石巻市水産総合振興センター	14
令和2年1月21日	県南	名取市関上公民館	13
合計			51

●水福連携推進専門家派遣

派遣件数	専門家派遣後のマッチングに向けての主な動向
4件	<ul style="list-style-type: none">・1社が施設外就労（作業委託）でマッチング実施・支援学校等の進路担当教諭が工場を見学・1社が従業員向け障害者理解に関する社内講習会を実施



水福連携推進セミナー



水福連携推進専門家派遣

（水産業振興課）